

## ひとくふう日本株式ファンド

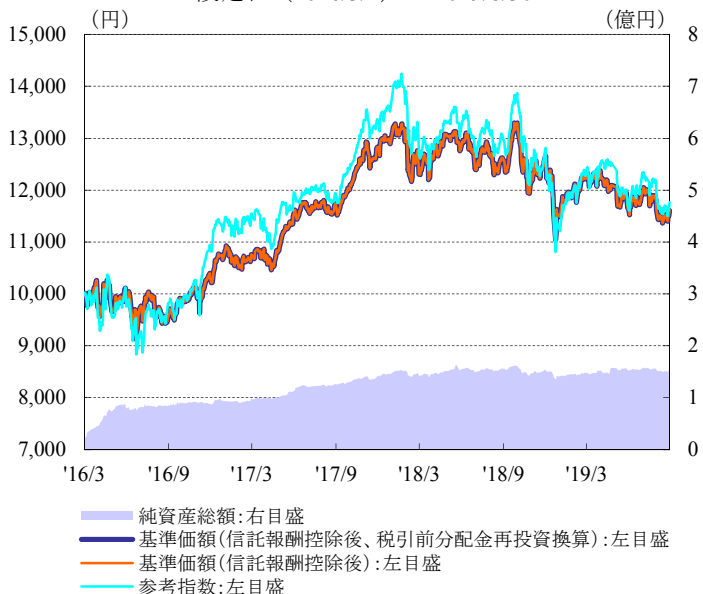
(1/5)

2019年8月末現在

## 運用実績

## ◆基準価額・純資産総額の推移

設定日（2016/3/4）～2019/8/30



## ◆基準価額・純資産総額

基準価額	11,610円
純資産総額	1.5億円

## ◆基準価額騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	-1.7%	-3.0%
3ヵ月	-0.4%	0.5%
6ヵ月	-4.9%	-4.2%
1年	-8.0%	-9.8%
3年	22.2%	20.7%
5年	-	-
設定来	16.1%	17.6%

※参考指数はJPX日経インデックス400(配当込み)です。※参考指数は、設定日前日の終値を10,000として指数化しています

## ◆分配金推移

決算	分配金
第1期('17/3)	0円
第2期('18/3)	0円
第3期('19/3)	0円
設定来	0円

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)

※決算は、毎年3月3日です(休業日の場合は、翌営業日)  
※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります  
※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

## 資産内容（ひとくふう日本株式マザーファンド）

※比率の合計は100%にならない場合があります

## ◆市場別構成

市場	比率
東証一部	99.6%
東証二部	0.0%
JASDAQ	0.0%
マザーズ	0.4%
その他	0.0%
合計	100.0%

※比率は保有現物株の時価総額対比

## ◆業種別組入比率(上位10業種)

	業種	比率
1	食料品	12.3%
2	小売業	11.5%
3	情報・通信業	11.1%
4	電気機器	7.9%
5	化学	6.9%
6	卸売業	6.9%
7	陸運業	6.4%
8	医薬品	5.1%
9	電気・ガス業	4.6%
10	サービス業	4.5%

※業種は東証33業種分類

※比率は保有現物株の時価総額対比

## ◆資産別構成

組入資産	比率
株式現物	97.8%
株式先物等	0.0%
短期金融商品等	2.2%
合計	100.0%

実質株式組入比率	97.8%
----------	-------

※比率は純資産総額対比

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 組入上位銘柄（ひとくふう日本株式マザーファンド）

組入銘柄数 101 銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	組入比率
1	6861	キーエンス	電気機器	東証一部	2.5%
2	4661	オリエンタルランド	サービス業	東証一部	1.9%
3	9843	ニトリホールディングス	小売業	東証一部	1.8%
4	7832	バンダイナムコホールディングス	その他製品	東証一部	1.8%
5	4911	資生堂	化学	東証一部	1.7%
6	7741	HOYA	精密機器	東証一部	1.7%
7	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	東証一部	1.7%
8	1878	大東建託	建設業	東証一部	1.6%
9	6702	富士通	電気機器	東証一部	1.6%
10	6701	日本電気	電気機器	東証一部	1.6%

※業種は東証33業種分類 ※組入比率は純資産総額対比

## マーケットコメント

## 【市場環境】

8月の国内株式市場は下落しました。トランプ米大統領が中国に対して追加の制裁関税を課すと表明したことや円高進行などを背景に大きく下落して始まると、その後もくすぶる米中貿易問題が株価の重石となり、下旬まで上値の重い展開が続きました。月末にかけては、米中間で解決を模索する動きが好感され買い戻されましたが、月初の下落を取り戻すには至りませんでした。

## 【運用状況と今後の運用方針】

当ファンドにおける8月の基準価額騰落率は▲1.7%となり、参考指数であるJPX日経インデックス400(配当込み)の騰落率を上回りました。小売業などのディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)業種をオーバーウェイトとしていたことが主な要因でした。

当ファンドは、原則としてJPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。今後も、引き続きリスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

**ファンドの目的**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

**ファンドの特色**

1. 原則として、J P X日経インデックス400の構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。
  - ・「ひとくふう日本株式マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。
  - ・わが国の株式の中から、原則としてJ P X日経インデックス400の構成銘柄を投資対象とし、ポートフォリオの価格変動リスクを相対的に抑えることを目指して組入銘柄数とウエイトを決定します。これにより、J P X日経インデックス400に比して、より投資効率(リスク調整後期待リターン)を高めた運用を目指します。

※J P X日経インデックス400は、当ファンドのベンチマークではありません。
2. ご購入時およびご換金時に手数料はかかりません。
  - ・ご購入時に購入時手数料はかかりません。また、ご換金時に換金時手数料がかからず、信託財産留保額もありません。

※保有期間中に運用管理費用(信託報酬)、その他の費用・手数料をファンドで間接的にご負担いただきます。
3. 毎年3月3日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
  - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
  - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
  - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

**投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)**

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■流動性リスク ■信用リスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

**収益分配金に関する留意事項**

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年率0.27%\*(税抜0.25%)を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。  
\*消費税率が10%となった場合は、年率0.275%となります。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

委託会社	年率0.11%(税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.11%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 無期限(2016年3月4日設定)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年3月3日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回の決算時に分配を行います。

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。  
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 委託会社およびその他の関係法人

## ■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、  
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

## ■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

## ■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社(※1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
SMBC日興証券株式会社(※2)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社証券ジャパン(※1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
ひろぎん証券株式会社(※1)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(※1) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

(※2) ダイレクトコースのみのお取り扱いとなります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。